

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 株式会社フレアス 上場取引所 東
 コード番号 7062 URL https://fureasu.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)澤登 拓
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)関根 真一郎 (TEL) 03(6632)9210
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,174	13.7	184	—	223	117.3	147	149.2
2021年3月期	3,672	—	△16	—	102	—	59	—

(注) 包括利益 2022年3月期 147百万円(149.2%) 2021年3月期 59百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	63.30	62.39	8.6	6.6	4.4
2021年3月期	25.44	25.15	3.9	3.6	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 当社は2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,390	1,718	50.4	731.63
2021年3月期	3,189	1,559	48.9	668.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,709百万円 2021年3月期 1,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	309	△149	△160	1,214
2021年3月期	△99	△296	464	1,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	10.57	10.57	24	16.70	1.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.57	10.57		26.50	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,390	15.5	37	△68.6	36	△69.4	9	△90.1	3.91
通期	5,129	22.8	154	△16.2	180	△19.3	93	△37.6	39.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）スカイハート株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,336,600株	2021年3月期	2,332,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期	65株	2021年3月期	1株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,335,713株	2021年3月期	2,331,383株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,923	11.7	184	—	238	140.5	158	221.1
2021年3月期	3,512	△11.4	△36	—	99	△17.2	49	△13.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	67.74	67.20	9.9	9.1	4.7
2021年3月期	21.14	20.90	3.2	4.3	△1.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,255	1,719	1,719	1,719	52.53	735.82
2021年3月期	3,059	1,549	1,549	1,549	50.62	664.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,709百万円 2021年3月期 1,548百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、ワクチン接種率の増加による新規感染者数の減少及び感染予防策を講じた外出規制の緩和に伴い、緩やかな回復傾向にありました。しかし、世界的には新型コロナウイルス感染症の再拡大、ロシア・ウクライナ情勢等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する在宅マッサージ業界及び訪問看護業界におきましては、少子高齢化が加速する一方で、医療機関における病床数の減少が見込まれるとともに、特別養護老人ホーム等の介護施設の待機者数は、年々増加傾向にあり、政府による地域包括ケアシステムの構築の推進活動と相俟って、在宅療養の重要性がますます高まってきております。

このような状況のもと、当社グループが訪問してサービス提供する対象の一部には介護施設が含まれておりますが、ワクチン接種率の増加による新規感染者数の減少等に伴い施設への立ち入り制限が減少したため、前期比では状況が改善し施術回数が増加しております。

また、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に達する2025年頃には、国民の3人に1人が65歳以上の高齢者、5人に1人が75歳以上の後期高齢者になるといういわゆる「2025年問題」の到来が見込まれる環境下において、「2025年問題」の解決企業として当社グループが事業を遂行していくことを実現すべく、2022年3月より新規事業である看護小規模多機能型居宅介護事業を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,174,557千円（前期比13.7%増）、営業利益は184,251千円（前期は営業損失16,606千円）、経常利益は223,190千円（117.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は147,853千円（前期比149.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、新規事業である看護小規模多機能型居宅介護事業については、「その他の事業」に含めております。

① マッサージ直営事業

マッサージ直営事業では、新型コロナウイルス感染の再拡大の影響に伴い、一部の介護施設で外部者の施設への立ち入りが制限されましたが、緊急事態宣言等の解除に伴い、介護施設に向けてサービスの再開を訴求してまいりました。また、サービス休止中に筋麻痺や関節拘縮といった症状が進んでしまった利用者に対して、日常生活動作能力（ADL能力）の向上を目的として、従前よりも高頻度なサービス提供を提案することで、サービス提供回数の増加に取り組んでまいりました。また、介護施設への営業を強化するなど、引き続き当社グループのサービスの認知度向上を図ってまいりました。拠点数については、フランチャイズ加盟店への事業譲渡等により85拠点（前期比4.5%減）となりました。

以上の結果、売上高は3,192,987千円（前期比6.8%増）、セグメント利益は768,856千円（前期比59.0%増）となりました。

② マッサージフランチャイズ事業

マッサージフランチャイズ事業は、フランチャイズ契約締結後の1ヶ月間、直営事業所の営業担当者が専属で加盟店の営業活動を実施する新プランの提供を開始したこと等で「フレアス在宅マッサージ」フランチャイズの新規加盟店数が41件となりました。また、前期に子会社化により当社グループに加わった「レイス治療院」への営業支援も積極的に実施いたしました。これらにより、フランチャイズ加盟店は32拠点の純増となり、当連結会計年度末における加盟店数は269拠点（前期比13.5%増）となりました。

以上の結果、売上高は601,328千円（前期比52.4%増）、セグメント利益は190,652千円（前期比61.4%増）となりました。

③ その他の事業

その他の事業セグメントに含まれる主な事業である訪問看護事業は、新型コロナウイルス感染拡大による大きな影響はなく、地域のケアマネジャーに対する営業の強化及びマッサージ直営事業拠点との共同営業を推進することで、当社グループのサービスの認知活動を推進してまいりました。訪問看護及び訪問介護事業の拠点数については、新規出店、事業譲渡等により、10拠点（前期比42.9%増）となりました。また、新規事業である看護小規模多機能型居宅介護事業については、2022年3月に1拠点を新規開設したため、体制整備などの費用が先行して発生いたしました。

以上の結果、売上高は380,241千円（前期比31.8%増）、セグメント損失は60,087千円（前期は営業利益11,901千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,600,637千円（前期比2.6%増）となりました。主な内訳は、売掛金953,786千円（前期比7.0%増）、立替金379,053千円（前期比1.6%増）、及び現金及び預金残高1,214,521千円（前期比0.7%減）となります。

固定資産は、789,722千円（前期比20.8%増）となりました。主な内訳は、のれん234,820千円（前期比3.9%減）及び契約関連無形資産257,692千円（前期比8.2%減）となります。

この結果、総資産は3,390,360千円（前期比6.3%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は830,902千円（前期比32.4%増）となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金292,854千円（前期比8.8%減）及び賞与引当金57,943千円（前期比2.7%減）となります。

固定負債は840,522千円（前期比16.2%減）となりました。主な内訳は、長期借入金602,497千円（前期比14.6%減）となります。

この結果、負債合計は1,671,424千円（前期比2.5%増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,718,935千円（前期比10.2%増）となりました。主な内訳は、資本金291,924千円（前期比0.5%増）、資本剰余金281,924千円（前期比0.6%増）、利益剰余金1,135,711千円（前期比15.0%増）となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,214,211千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、309,270千円の収入（前年同期は99,964千円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益258,432千円を計上したこと、及び預り保証金の増加額42,623千円によるものであります。一方で支出の主な要因は売上債権の増加額57,336千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、149,467千円の支出（前年同期は296,836千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出120,435千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、160,972千円の支出（前年同期は464,349千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円があった、一方で、支出の主な要因は、長期借入金の返済による支出343,962千円、及び社債の償還による支出20,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期は、当社グループが訪問してサービス提供する対象のうち、一部の介護施設において、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、外部者の施設への立ち入りを一時的に禁止するなどといった措置が取られ、サービス提供が困難になる状況が継続しておりました。一方で、サービス休止中に筋麻痺や関節拘縮といった症状が進んでしまった利用者に対して、日常生活動作能力（ADL能力）の向上を目的として、従前よりも高頻度なサービス提供を提案するなど、施術者の生産性の向上に取り組んでまいりました。

現時点では、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せておりませんが、2023年3月期連結業績への影響につきましては、2023年3月期中は継続するものの、ワクチン接種の進展等により、徐々に縮小していくものと想定しております。

マッサージ直営事業においては、主に介護施設に対して、感染防止対策の実施等の安全性の訴求を継続すると共に、施術者の生産性については引き続き高い水準で維持できるよう取り組んでまいります。また、上記のとおり新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に縮小していくものと想定しており、サービス提供回数（鍼灸サービスに係る回数を除く）は725,501回（前期比12.1%増）を見込んでおります。これらにより、売上高は3,588,577千円（前期比12.4%増）を見込んでおります。

マッサージフランチャイズ事業においては、営業活動や研修会の実施については引き続きテレビ会議システムを活用することでフランチャイズ加盟店の増加を図り、2023年3月時点では315拠点（前期比17.1%増）を見込んでおります。これらにより、売上高は841,346千円（前期比39.9%増）を見込んでおります。

その他の事業においては、訪問看護事業においては、新規ステーションの開設及び営業活動の強化に取り組んでまいります。また、新たな事業である看護小規模多機能型居宅介護事業について、当期において4事業所の開設を予定しております。これらにより、売上高は699,279千円（前期比84.4%増）を見込んでおります。

以上より、2023年3月期の連結業績予想については、増収となるものの、新規事業である看護小規模多機能型居宅介護事業の開設費用を見込んでいるため、通期の売上高は5,129,202千円（前期比22.9%増）、営業利益については2021年11月24日に開示した「中期経営計画（2022～2024）の策定に関するお知らせ」に記載の通り、154,489千円（前期比16.2%減）、経常利益は180,175千円（前期比19.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益93,186千円（前期比36.97%減）となることを見込んでおります。

なお、今回公表した業績予想については、現時点で入手可能な情報にもとづき算定したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,581	1,214,521
売掛金	891,307	953,786
貯蔵品	8,897	8,477
立替金	372,991	379,053
その他	41,864	46,367
貸倒引当金	△1,750	△1,568
流動資産合計	2,535,892	2,600,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,886	110,123
構築物	—	16,650
工具、器具及び備品	2,771	11,604
その他	—	234
有形固定資産合計	17,657	138,612
無形固定資産		
のれん	244,217	234,820
契約関連無形資産	280,769	257,692
その他	40,761	49,544
無形固定資産合計	565,748	542,056
繰延税金資産	39,452	46,765
その他	31,144	62,287
投資その他の資産	70,597	109,053
固定資産合計	654,003	789,722
資産合計	3,189,895	3,390,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	321,044	292,854
未払法人税等	27,261	111,509
賞与引当金	59,575	57,943
その他	199,813	268,595
流動負債合計	627,695	830,902
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	705,543	602,497
退職給付に係る負債	24,824	26,425
繰延税金負債	97,398	89,393
その他	75,076	122,206
固定負債合計	1,002,842	840,522
負債合計	1,630,538	1,671,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,394	291,924
資本剰余金	280,394	281,924
利益剰余金	987,858	1,135,711
自己株式	—	△70
株主資本合計	1,558,647	1,709,490
新株予約権	710	9,444
純資産合計	1,559,357	1,718,935
負債純資産合計	3,189,895	3,390,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,672,197	4,174,557
売上原価	2,047,610	2,095,714
売上総利益	1,624,587	2,078,842
販売費及び一般管理費	1,641,194	1,894,590
営業利益又は営業損失(△)	△16,606	184,251
営業外収益		
助成金収入	130,725	40,943
その他	4,757	8,208
営業外収益合計	135,482	49,151
営業外費用		
支払利息	11,604	6,535
リース解約損	2,864	1,642
支払補償費	—	1,780
その他	1,712	254
営業外費用合計	16,180	10,212
経常利益	102,695	223,190
特別利益		
事業譲渡益	14,400	35,241
特別利益合計	14,400	35,241
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	5,005	—
特別損失合計	5,005	—
税金等調整前当期純利益	112,089	258,432
法人税、住民税及び事業税	48,920	119,535
法人税等調整額	3,848	△8,956
法人税等合計	52,769	110,579
当期純利益	59,320	147,853
親会社株主に帰属する当期純利益	59,320	147,853

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	59,320	147,853
包括利益	59,320	147,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,320	147,853

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	289,638	279,638	928,538	—	1,497,815
当期変動額					
新株の発行	756	756			1,512
自己株式の取得				—	
親会社株主に帰属する 当期純利益			59,320		59,320
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	756	756	59,320	—	60,832
当期末残高	290,394	280,394	987,858	—	1,558,647

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	1,497,815
当期変動額		
新株の発行		1,512
自己株式の取得		—
親会社株主に帰属する 当期純利益		59,320
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	710	710
当期変動額合計	710	61,542
当期末残高	710	1,559,357

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,394	280,394	987,858	—	1,558,647
当期変動額					
新株の発行	1,530	1,530			3,060
自己株式の取得				△70	△70
親会社株主に帰属する当期純利益			147,853		147,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,530	1,530	147,853	△70	150,842
当期末残高	291,924	281,924	1,135,711	△70	1,709,490

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	710	1,559,357
当期変動額		
新株の発行		3,060
自己株式の取得		△70
親会社株主に帰属する当期純利益		147,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,734	8,734
当期変動額合計	8,734	159,577
当期末残高	9,444	1,718,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,089	258,432
減価償却費	35,281	43,316
減損損失	5,005	—
のれん償却額	18,262	24,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,920	△181
受取利息	△13	△13
支払利息及び社債利息	11,604	6,535
助成金収入	△130,725	△40,943
有形固定資産除却損	0	—
事業譲渡損益 (△は益)	△14,400	△35,241
売上債権の増減額 (△は増加)	104,090	△57,336
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,446	420
立替金の増減額 (△は増加)	△365,573	△6,074
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,952	△1,632
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,849	1,601
預り保証金の増減額 (△は減少)	48,876	42,623
その他	△2,850	77,550
小計	△192,822	313,244
助成金の受取額	130,725	40,943
利息の受取額	13	13
利息の支払額	△12,171	△6,535
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25,709	△38,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,964	309,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,118	△120,435
無形固定資産の取得による支出	△17,702	△22,456
敷金及び保証金の差入による支出	△1,642	△28,458
敷金及び保証金の回収による収入	1,884	1,559
貸付けによる支出	—	△3,687
事業譲受による支出	—	△21,221
事業譲渡による収入	14,400	35,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△292,657	2,790
その他	—	7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,836	△149,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	780,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△297,163	△343,962
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△70
ストックオプションの行使による収入	1,512	3,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,349	△160,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,548	△1,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,832	1,215,381
現金及び現金同等物の期末残高	1,215,381	1,214,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、スカイハート株式会社の株式を取得し、子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月26日。)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、貯蔵品の国内の販売において、出荷時から当該貯蔵品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結累計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。なお、「財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に組織を構成した上で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、主として医療保険制度の適用対象となるマッサージサービスを提供する「マッサージ直営事業」及び「マッサージフランチャイズ事業」を主たる事業としており、訪問看護事業などについては「その他事業」としてあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャイズ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,988,992	394,620	3,383,613	288,584	—	3,672,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,988,992	394,620	3,383,613	288,584	—	3,672,197
セグメント利益	483,665	118,145	601,811	11,901	△630,319	△16,606
セグメント資産	871,802	958,117	1,829,919	51,416	1,308,558	3,189,895
その他の項目						
減価償却費	3,348	19,244	22,592	—	12,688	35,281
のれんの償却額	2,004	16,258	18,262	—	—	18,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	553,627	553,627	—	18,820	572,448

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャイズ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,192,987	601,328	3,794,315	380,241	—	4,174,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,192,987	601,328	3,794,315	380,241	—	4,174,557
セグメント利益	768,856	190,652	959,508	△60,087	△715,169	184,251
セグメント資産	853,852	1,069,954	1,923,806	258,188	1,208,365	3,390,360
その他の項目						
減価償却費	2,215	23,309	25,525	1,328	16,462	43,316
のれんの償却額	2,856	19,509	22,366	1,820	—	24,187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,332	—	9,332	127,757	24,368	161,458

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	668.20円	731.63円
1株当たり当期純利益	25.44円	63.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25.15円	62.39円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	59,320	147,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	59,320	147,853
普通株式の期中平均株式数(株)	2,331,383	2,335,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,059	33,987
(うち新株予約権)(株)	(27,059)	(33,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第4回新株予約権の発行 2021年6月29日取締役会決議により付与されたストック オプション (新株予約権方式) (株式数 50,000株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,559,357	1,718,935
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	710	9,444
(うち新株予約権)(千円)	(710)	(9,444)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,558,647	1,709,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,332,600	2,336,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。